



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月27日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 正久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務人事・財務経理担当 (氏名) 岩尾 徹 TEL (052) 939-2011
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,759	15.5	1,285	27.9	1,274	29.3	644	15.0
27年3月期第1四半期	26,632	9.9	1,005	△6.1	986	△5.9	559	△3.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 652百万円 (17.0%) 27年3月期第1四半期 557百万円 (△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	66.37	66.20
27年3月期第1四半期	57.71	57.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	38,619	22,057	56.8	2,259.24
27年3月期	38,642	21,660	55.9	2,224.94

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,924百万円 27年3月期 21,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	59,570	8.8	2,440	3.9	2,410	4.4	1,000	△26.3	103.06
通期	122,600	6.9	5,830	5.0	5,760	5.3	3,000	2.5	309.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	10,324,150株	27年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	619,919株	27年3月期	620,619株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	9,703,593株	27年3月期1Q	9,703,565株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成27年6月30日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する自己株式は19,500株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、円安・株価の上昇、企業業績や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。個人消費においては、消費税増税後の落ち込みから総じて緩やかに持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、物流業界を取り巻く環境は、ドライバー不足によるトラック運賃単価の上昇、人件費の値上がりに加え、物流構造の変化、それに伴う顧客ニーズの多様化など、大変厳しく、また大きく変化してきております。

当社グループは、新中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」を策定し、平成27年4月より開始いたしました。

「TRANCOM VISION 2020」では、全従業員、パートナー企業の皆様と力を合わせ、ICTを積極的に活用し、お客様のサプライチェーン全体をお客様とともに革新し、継続的な成長とともに、質の高い機能を果たす、強い企業グループを目指しております。

更なる成長及び企業価値の向上を目指し、成長戦略として掲げる「人」「パートナー」「ICT」の3つへ、集中的に経営資源を配分するとともに、「ALL TRANCOMによる事業領域の拡大」に向けた取り組みを進めました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高307億59百万円（前年同期比 15.5%増）、営業利益12億85百万円（同 27.9%増）、経常利益12億74百万円（同 29.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額3億9百万円を特別損失に計上したことにより、6億44百万円（同 15.0%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	9,560	11,128	1,567	16.4
セグメント利益（営業利益）	463	682	218	47.0

売上高は、前第1四半期連結累計期間に、消費税増税後の反動減の影響があった拠点が、当第1四半期連結累計期間においては堅調に推移したこと、新規に稼働した拠点が業績に寄与し、増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴う利益の増加、前期に開設した大型拠点の収益力の向上により、増益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	14,373	16,712	2,339	16.3
セグメント利益（営業利益）	481	553	72	14.9

パートナー企業との連携強化を進める中で、空車情報数は増加いたしました。貨物情報数は微増で推移いたしました。分析ツールを駆使したアプローチにより、成約件数は堅調に増加いたしました。加えて、ドライバー不足を背景に、運賃単価が上昇したことにより、増収増益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,996	2,187	190	9.5
セグメント利益（営業利益）	67	49	△18	△27.5

売上高は、国内において、顧客ニーズに応える会員の採用に苦戦いたしましたが、派遣部門における新規顧客獲得及び請負部門における生産増により、増収となりました。

営業利益は、一部の拠点において、会員の採用に苦戦したことによる売上減に伴う利益の減少に加え、海外においては、タイでの運営体制強化に伴う費用の増加などにより、減益となりました。

④ その他

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,045	1,041	△4	△0.4
セグメント利益（営業利益）	58	52	△6	△11.6

情報システム部門において、ICT強化に向けた費用の増加などにより、減益となりました。

(注) 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が1億20百万円、繰延税金資産が1億69百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が3億40百万円増加したことなどにより、1億1百万円増加し242億56百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が57百万円増加した一方、有形固定資産が72百万円、無形固定資産が1億9百万円それぞれ減少したことにより、1億24百万円減少し143億63百万円となりました。これらにより資産合計は、23百万円減少し386億19百万円となりました。

② 負債

流動負債は、未払費用が7億24百万円増加した一方、未払法人税等が8億70百万円、未払消費税等が5億8百万円それぞれ減少したことなどにより、6億98百万円減少し136億92百万円となりました。

固定負債は、厚生年金基金解散損失引当金3億9百万円を計上したことなどにより、2億77百万円増加し28億68百万円となりました。これらにより負債合計は、4億20百万円減少し165億61百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が3億23百万円増加したことなどにより、3億97百万円増加し220億57百万円となり、自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月27日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更が、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,950	5,290
受取手形及び売掛金	18,331	18,210
商品	17	24
仕掛品	0	1
貯蔵品	16	16
前払費用	407	512
繰延税金資産	244	74
その他	202	141
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	24,154	24,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,118	7,119
減価償却累計額	△3,480	△3,539
建物及び構築物 (純額)	3,638	3,580
機械装置及び運搬具	3,128	3,231
減価償却累計額	△2,335	△2,393
機械装置及び運搬具 (純額)	792	838
土地	2,701	2,701
リース資産	2,491	2,442
減価償却累計額	△979	△984
リース資産 (純額)	1,511	1,457
その他	803	806
減価償却累計額	△501	△512
その他 (純額)	301	294
有形固定資産合計	8,946	8,873
無形固定資産		
のれん	555	509
リース資産	6	8
ソフトウェア	1,691	1,621
ソフトウェア仮勘定	108	114
その他	180	179
無形固定資産合計	2,543	2,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146	1,126
繰延税金資産	398	486
差入保証金	1,304	1,295
その他	186	179
貸倒引当金	△37	△30
投資その他の資産合計	2,998	3,056
固定資産合計	14,488	14,363
資産合計	38,642	38,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,372	8,137
短期借入金	1,417	1,709
リース債務	229	221
未払金	220	177
未払費用	1,227	1,951
未払法人税等	985	114
未払消費税等	1,096	588
賞与引当金	457	149
役員賞与引当金	35	9
その他	349	633
流動負債合計	14,391	13,692
固定負債		
リース債務	1,589	1,549
再評価に係る繰延税金負債	12	12
株式給付引当金	63	74
厚生年金基金解散損失引当金	—	309
退職給付に係る負債	129	126
資産除去債務	408	406
長期未払金	86	86
その他	302	303
固定負債合計	2,591	2,868
負債合計	16,982	16,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,230	1,231
利益剰余金	19,986	20,309
自己株式	△973	△971
株主資本合計	21,323	21,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	110
土地再評価差額金	25	25
為替換算調整勘定	120	108
退職給付に係る調整累計額	31	30
その他の包括利益累計額合計	265	275
新株予約権	61	123
非支配株主持分	9	9
純資産合計	21,660	22,057
負債純資産合計	38,642	38,619

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,632	30,759
売上原価	25,034	28,826
売上総利益	1,598	1,933
販売費及び一般管理費	592	647
営業利益	1,005	1,285
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	7
持分法による投資利益	—	9
その他	10	10
営業外収益合計	20	28
営業外費用		
支払利息	35	32
その他	3	6
営業外費用合計	39	39
経常利益	986	1,274
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産廃棄損	3	4
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	309
その他	0	0
特別損失合計	3	313
税金等調整前四半期純利益	984	964
法人税、住民税及び事業税	209	250
法人税等調整額	214	71
法人税等合計	424	322
四半期純利益	560	641
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	559	644
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	23
為替換算調整勘定	△3	△11
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	△2	10
四半期包括利益	557	652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	653
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,558	14,347	1,935	25,841	791	26,632	—	26,632
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	25	60	88	254	343	△343	—
計	9,560	14,373	1,996	25,930	1,045	26,976	△343	26,632
セグメント利益	463	481	67	1,013	58	1,072	△67	1,005

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△67百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、のれんの償却額△46百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,123	16,690	2,108	29,923	836	30,759	—	30,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	21	78	104	205	309	△309	—
計	11,128	16,712	2,187	30,027	1,041	31,069	△309	30,759
セグメント利益	682	553	49	1,285	52	1,337	△52	1,285

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△52百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、のれんの償却額△46百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。